

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年
5月19日(火)
第17302号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは...
JPR 日本パレットレンタル株式会社

サプライチェーンやポートフォリオ見直し 産構審成長戦略部会で議論へ

感染症の完全収束は長期的になる可能性があり、経済活動はこれまでビジネスモデルに完全に戻るとは難しいとの認識に立ち、経済産業省の産業構造審議会成長戦略部会は、感染拡大防止と両立するビジネスモデル再構築の検討に入った。強靱なサプライチェーンの構築や事業ポートフォリオ見直しをテーマに掲げられている。

東京商工リサーチのアンケート調査によると、2020年3月期の売り上げが前期より減少した企業は全体の63%にのぼり、3割以上減少した企業は製造業で17%、運輸業で19%に達した。一方、売り上げが増加した企業は全体の21%で、倉庫業の3%は3割以上増加したと回答した。

非接触で無人配送ロボ注目

未来投資会議

政府は未来投資会議を14日に開き、産業構造審議会成長戦略部会による感染症拡大への対応を説明するとともに、需要が急増しつつも非接触のニーズが高まっている宅配について、「無人の低速・小型自動配送ロボット」を活用した新たな配送サービスを実現することが期待されている。早期に遠隔監視・操作の行動実証を行い、公道



米国の事例(スターシップ・テクノロジーズ)の行動実証を行い、公道

を国内に整備すること、国際的に生産拠点の集中度が高い製品・部素材は生産工程の複雑化など生産の多角化を図る必要性を示し、今後支援策を検討していく。

経営体制再編を要する ヤマトHD

ヤマトホールディング 持株会社体制を維持 ヤマト運輸に6社吸収

ヤマトグループは、中長期的経営のグランドデザインとして経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定、同プランに基づき2021年4月に現在の純粋持株会社の経営体制から、リテール・地域法人・グローバル法人・ECの4事業本部と、4つの機能本部からなる事業会社に移行することとした。ヤマトグループは、中長期的経営のグランドデザインとして経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定、同プランに基づき2021年4月に現在の純粋持株会社の経営体制から、リテール・地域法人・グローバル法人・ECの4事業本部と、4つの機能本部からなる事業会社に移行することとした。

全ト協 実働率が急激に悪化 4〜6月見通し

▽100に迫る状況

全日本トラック協会がまとめた1〜3月期のトラック運送業界の景況感調査(4月30日回収)によると、1〜3月は「景況がやや悪化」「大幅に悪化」と回答した企業は合わせて67.9%だったが、4〜6月見通しは84.5%まで拡大。特に「大幅に悪化」はほぼ倍増の42.8%となり、景況指数は▽125.2とリーマンショック時に続

大し、指数は33%悪化して▽84.7と、こちらも▽100に迫る状況にある。

一方、雇用状況(労働力の不足感)は4〜6月見通しは「不足」が43.6%、「過剰」が16.0%と緩やかだが弱まっている。

18日から指定場所配送サービス開始

佐川急便

佐川急便は、宅配便の荷物を受け取る側が希望する場所に届ける「指定場所配送サービス」を新たな受取方法として5月

18日から開始した。対象は飛脚宅配便、飛脚航空便、飛脚ジャストタイム便。時間帯指定サービス・指定日配達サービスが併用可能。

個別契約を結んでいる顧客から出荷される荷物が対象で、配達時に受取人が指定する玄関先や車庫内などの場所に荷物を届け、その際にセールズドライバーが状態撮影を行う。

同社はこれまで、コンビニエンスストアでの荷物の受け取りや、宅配ロッカーの活用、配達日時を指定するサービスなど、顧客の行動に合わせて

敬意と感謝伝える 赤羽大臣がメッセージ

赤羽一嘉氏

赤羽一嘉国土交通大臣は、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、国民の命と暮らしを守り、経済

活動を支えるために、わが身を顧みることなく献身的に使命と責任を果たしている物流、公共交通、公共工事などすべてのエッセンシャルワーカー(生活を営む上で欠かせない仕事に従事している人々)に敬意と感謝を伝えるメッセージを贈った。

とで、事業ポートフォリオの見直しを促進することが必要との見解を示した。成長戦略部会は、これらについて今後本格的な議論を進める。

ことで、経営の透明性健全性のためガバナンスを強化していく。ヤマト運輸はグループ6社の事業を再編し、4事業本部・4機能本部を構築する。ヤマトHDの事業会社化の実行については、新型コロナウイルス感染症の影響やグループの事業の状況などを踏まえ判断していく。

1〜3月も死傷者数は増加基調

陸上貨物運送

陸上貨物運送事業の今年1〜3月の労働災害発生状況は、死亡者数が16人と減少傾向にあるが、死傷者数は2626人(同94人、3.7%増)と依然増加基調は変わっていない。

死傷者数は2016年から18年まで3年連続増加し、昨年は減少したものの、まだ高止まり状態にある。

死傷者の事故類型をみると、墜落・転落が最も多く806件を占め、昨年よりも45件増加している。

との思いで不眠不休で取り組むなど多くの方々がそれぞれの現場の最前線で働いているとして、国土交通省を代表して改めて敬意と称賛を示した。

蛍

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が39県で解除され、残り8都道府県でも解除への模索が続く。外出自粛要請が続く中、宅配需要が高まる中、食品宅配サービス「Oisix」を運営するオイシックス・ラ・大地は、さまざまな取り組みを行っている。4月末から、従来の定期宅配サービスに加え、「サクッとOisix」を開始。時短ニーズに特化した商品を中心に人気商品をセレクトして商品数を約10分の1にし、買い物時間を短縮できるようにする。新サービス開始に加え、物流センターを中心に稼働スペースの活用方法や作業効率を見直し、出荷キャパシティの増強も行った。外出控えに伴う食料口を軽減し、飲食店の支援につなげるため、4月中旬からは、専用販売ページ「おうちレストラン」を開始し、飲食店の人気食材を販売している。さらに、同社は一般社団法人RCF、ココネットと連携し、新型コロナウイルスの予防や治療にあたる医療従事者への食品の無償支援を行うプラットフォーム「We support」を運営。4月末時点での食品協賛をする支援企業は60社を超えたという。非常時の今、人と人との間で、『食』を通じて育まれるもの大切さを改めて感じている。 Q (20・5・19)